



NEWS RELEASE

平成22年5月27日

平成21年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都港区白金台3-2-10、社長：大嶋 邦男）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、金融機関における保険販売が好調に推移し、前年度比197.9%の3,586億円と大幅に伸びました。保有契約高については、前年度末比132.3%の1兆1,248億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比225.2%の279億円、保有契約年換算保険料は前年度末比213.7%の501億円とそれぞれ大幅に伸びました。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す「基礎利益」は1,473百万円（前年同期は104百万円の損失）となり、「経常利益」は1,877百万円（前年同期は760百万円の損失）を確保しました。また、「当期純利益」は1,902百万円（前年同期は1,990百万円の損失）となりました。

3. 十分なソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、1,230.1%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力に関する格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成22年4月現在]

フコクしんらい生命保険株式会社

〒108-0071 東京都港区白金台3-2-10 tel 03-5789-6790 fax 03-6672-8155 url <http://www.fukokushinrai.co.jp>

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	13
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15
8. 株主資本等変動計算書	16
9. 債務者区分による債権の状況	18
10. リスク管理債権の状況	18
11. ソルベンシー・マージン比率	19
12. 平成21年度特別勘定の状況	19
13. 保険会社及びその子会社等の状況	19
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	19

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末				
	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比		件 数	前年度末比	
個人保険	82	102.1	6,839	96.5	85	103.6	6,718	98.2	
個人年金保険	46	301.6	1,662	377.9	115	248.9	4,530	272.5	
個人保険＋個人年金保険	129	134.0	8,501	113.0	201	155.8	11,248	132.3	
団 体 保 険	—	—	4,047	94.0	—	—	4,325	106.9	

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成20年度	区 分	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加		
		件 数	前年度比		金 額	前年度比		金 額	前年度比	
個人保険	8	157.4	554	135.5	554	135.5	—	—		
個人年金保険	32	11,547.5	1,257	13,305.4	1,257	13,305.4	—	—		
個人保険＋個人年金保険	41	698.7	1,812	432.8	1,812	432.8	—	—		
団 体 保 険	—	—	63	133.3	63	133.3	—	—		

平成21年度	区 分	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加		
		件 数	前年度比		金 額	前年度比		金 額	前年度比	
個人保険	9	110.5	666	120.2	666	120.2	—	—		
個人年金保険	70	218.7	2,920	232.1	2,920	232.1	—	—		
個人保険＋個人年金保険	80	195.5	3,586	197.9	3,586	197.9	—	—		
団 体 保 険	—	—	16	25.8	16	25.8	—	—		

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	前年度比		前年度比	
解約・失効契約高	720	100.5	700	97.2
解約・失効率	9.58	0.51	8.24	△ 1.34

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	10,223	102.7	11,030	107.9
個 人 年 金 保 険	13,221	576.8	39,081	295.6
合 計	23,445	191.5	50,111	213.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,864	97.9	1,794	96.3

② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,287	211.8	1,713	133.1
個 人 年 金 保 険	11,120	28,631.8	26,229	235.9
合 計	12,407	1,919.1	27,942	225.2
うち医療保障・生前給付保障等	119	103.3	99	83.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	135,237	874.1	296,346	219.1
資 産 運 用 収 益	2,978	179.7	5,889	197.8
保 険 金 等 支 払 金	8,385	113.7	9,555	114.0
資 産 運 用 費 用	860	464.7	347	40.4
経 常 利 益	△ 760	—	1,877	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	276	49.5	397	144.0
当 期 純 利 益	△ 1,990	—	1,902	—

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	211,351	258.1	491,123	232.4

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	82	6,665	—	—	2,989	4,324	3,072	10,990
	災害死亡	26	1,047	101	372	45	95	173	1,516
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	3	45	115	4,530	0	0	119	4,576	
入院保障	災害入院	40	2	0	0	48	0	88	2
	疾病入院	40	2	0	0	—	—	40	2
	その他の条件付入院	32	1	0	0	—	—	32	1
障害保障	12	—	0	—	48	—	60	—	
手術保障	42	—	0	—	—	—	42	—	

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表しています。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しています。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示

平成21年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付養老保険」について契約者配当を例示しますと以下のとおりです。

<例1>5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込終了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成12年10月1日	2.15%	10年	22,023円	0円
平成17年10月1日	1.65%	5年	25,149円	816円

<例2>5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成12年10月1日	2.15%	10年	29,348円	0円
平成17年10月1日	1.65%	5年	31,436円	1,051円

- (注) 1. 経過年数とは平成22年4月1日から平成23年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
 2. 上記契約者配当金は責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。
 ただし、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。
 3. 利差配当付個人保険および利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは以下のとおりです。

		平成21年度
分割払	災害年金	1.50%
	災害年金以外	1.90%
一時払	災害年金	予定利率
	災害年金以外	予定利率 \geq 1.80%の場合 1.80% 予定利率 $<$ 1.80%の場合 予定利率

※災害年金とは、平成20年4月より発売した3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険のことです。

例示契約以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立てています。
 なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

①運用環境

平成21年度は、リーマン・ショック以降の金融市場の混乱に対し各国が打ち出した経済対策が奏効し、景気回復を確認する過程を辿りました。未だ世界経済には脆弱な部分も見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済回復が牽引役となり、日本を含めた先進国の経済は回復へと向かいました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに反転上昇し、7月には日経平均が10,000円台を回復しました。その後民主党への政権交代を経て円高圧力から一旦下押ししましたが、世界的な景気回復傾向から株価は再び上昇し、年度末には11,000円台を回復して終了しました。

長期金利については、経済対策費用としての国債増発圧力から6月に10年国債利回りが1.5%台に上昇しましたが、米国の超低金利政策が継続するとの思惑から1.2%台まで低下しました。年後半は景気回復観測から金利上昇圧力が強まり、年度末は1.3%台後半で終了しました。

円相場については、米国の超低金利政策継続によりドル売りの動きが強まり、円高相場が継続しました。11月にはドバイの債務返済懸念から84円台まで円高ドル安が進行しましたが、その後米国の利上げ観測やギリシャの財政問題からドルが反転上昇し、年度末は93円台で終了しました。

②当社の運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えております。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めてまいります。

③運用実績の概況

平成21年度末の一般勘定資産(総資産)は、前年度末から279,772百万円増加し、491,123百万円となりました。主な内訳は公社債の473,550百万円で、総資産構成比96.4%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が5,534百万円、収益全体では5,889百万円となりました。一方、資産運用費用は347百万円となり、資産運用収支は5,542百万円となりました。

含み損益(時価と帳簿価額との差損益)は1,362百万円(主な内訳は公社債1,342百万円、株式の△20百万円)となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	15,117	7.2	9,927	2.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	191,657	90.7	474,408	96.6
公 社 債	189,301	89.6	473,550	96.4
株 式	862	0.4	662	0.1
外 国 証 券	133	0.1	—	—
公 社 債	133	0.1	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,360	0.6	195	0.0
貸付金	2,201	1.0	2,508	0.5
不動産	34	0.0	41	0.0
繰延税金資産	—	—	948	0.2
その他	2,339	1.1	3,289	0.7
貸倒引当金	—	—	△ 0	△ 0.0
合 計	211,351	100.0	491,123	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	12,150	△ 5,189
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	117,107	282,750
公 社 債	118,386	284,249
株 式	△ 1,252	△ 200
外 国 証 券	△ 43	△ 133
公 社 債	△ 43	△ 133
株 式 等	—	—
その他の証券	16	△ 1,164
貸付金	160	306
不動産	△ 1	7
繰延税金資産	△ 481	948
その他	516	949
貸倒引当金	—	△ 0
合 計	129,453	279,772
うち外貨建資産	△ 0	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	2,286	5,534
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	2,211	5,451
貸付金利息	75	83
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	691	354
国債等債券売却益	382	276
株式等売却益	309	78
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	2,978	5,889

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	572	258
国債等債券売却損	122	156
株式等売却損	449	94
外国証券売却損	—	7
その他	—	—
有価証券評価損	287	87
国債等債券評価損	60	87
株式等評価損	160	—
外国証券評価損	66	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	860	347

(6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
資産運用関係収支	2,117	5,542

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.80	1.79
うち 公 社 債	2.11	1.79
うち 株 式	△ 6.45	△ 0.98
うち 外 国 証 券	△ 36.61	△ 14.36
貸 付 金	3.52	3.53
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.70	1.72
うち 海 外 投 融 資	△ 36.61	△ 14.36

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	70,474	72,333	1,858	1,918	59	83,682	85,334	1,651	1,973	322
責任準備金対応債券	92,787	92,844	56	412	355	347,947	347,594	△ 353	1,840	2,193
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	27,823	27,320	△ 502	237	740	42,713	42,777	64	363	299
公 社 債	26,396	26,038	△ 357	175	532	41,875	41,920	44	274	229
株 式	1,007	862	△ 144	59	204	682	662	△ 20	49	69
外 国 証 券	133	133	0	0	—	—	—	—	—	—
公 社 債	133	133	0	0	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	286	285	△ 1	1	3	156	195	39	39	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	191,085	192,498	1,412	2,567	1,155	474,343	475,706	1,362	4,177	2,814
公 社 債	189,658	191,216	1,557	2,505	947	473,505	474,848	1,342	4,087	2,745
株 式	1,007	862	△ 144	59	204	682	662	△ 20	49	69
外 国 証 券	133	133	0	0	—	—	—	—	—	—
公 社 債	133	133	0	0	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	286	285	△ 1	1	3	156	195	39	39	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,074	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	1,074	—
合 計	1,074	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	
	年 度	金額	金額	金額		年 度	金額	金額	
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	15,117	9,927	保険契約準備金	192,530	468,555				
現 金	0	0	支 払 備 金	635	1,064				
預 貯 金	15,117	9,927	責 任 準 備 金	191,361	466,905				
有 価 証 券	191,657	474,408	契約者配当準備金	533	585				
国 債	97,770	255,427	代 理 店 借 借	1,208	1,872				
地 方 債	35,324	118,357	再 保 險 借 借	25	22				
社 債	56,205	99,764	そ の 他 負 債	1,284	1,829				
株 式	862	662	未 払 法 人 税 等	22	343				
外 国 証 券	133	—	未 払 金	99	55				
そ の 他 の 証 券	1,360	195	未 払 費 用	943	1,127				
貸 付 金	2,201	2,508	預 り 金	5	6				
保 険 約 款 貸 付	2,201	2,508	仮 受 金	214	297				
有 形 固 定 資 産	95	98	特 別 法 上 の 準 備 金	150	246				
建 物	34	41	価 格 変 動 準 備 金	150	246				
その他の有形固定資産	60	56	負債の部合計	195,199	472,526				
無 形 固 定 資 産	512	610	(純資産の部)						
ソ フ ト ウ ェ ア	508	605	資 本 金	15,000	15,000				
その他の無形固定資産	4	4	資 本 剰 余 金	5,000	5,000				
代 理 店 貸 貸	2	1	資 本 準 備 金	5,000	5,000				
再 保 險 貸 貸	5	2	利 益 剰 余 金	△ 3,346	△ 1,443				
そ の 他 資 産	1,759	2,618	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,346	△ 1,443				
未 収 金	1,010	1,009	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,346	△ 1,443				
前 払 費 用	24	27	株 主 資 本 合 計	16,653	18,556				
未 収 収 益	550	1,320	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 502	40				
預 託 金	91	117	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 502	40				
仮 払 金	82	143							
繰 延 税 金 資 産	—	948	純 資 産 の 部 合 計	16,151	18,597				
貸 倒 引 当 金	—	△ 0							
資産の部合計	211,351	491,123	負債及び純資産の部合計	211,351	491,123				

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成21年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

・建物

定額法によっております。

・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

(4) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、当年度末残高はありません。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

平成21年度末

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(9) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき責任準備金対応債券に区分しております。

2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスク管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	9,927	9,927	—
有価証券として取扱う預貯金	—	—	—
有価証券として取扱わない預貯金	9,927	9,927	—
有価証券	474,408	475,706	1,297
満期保有目的の債券	83,682	85,334	1,651
責任準備金対応債券	347,947	347,594	△353
其他有価証券	42,777	42,777	—
貸付金	2,508	2,508	—
保険約款貸付	2,508	2,508	—

- (1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを除く)

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券(預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

- (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

平成21年度末

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は87百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は130百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は1, 193百万円、繰延税金負債の総額は25百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は219百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金508百万円、無形固定資産の償却超過額222百万円、事業税の納税充当金148百万円及び地方法人特別税の納税充当金111百万円
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額23百万円あります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------|
| イ. 前年度末現在高 | 533百万円 |
| ロ. 当年度契約者配当金支払額 | 346百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 1百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 397百万円 |
| ホ. 当年度末現在高 | 585百万円 |
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は25百万円あります。
9. 1株当たりの純資産額は46, 492円70銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は276百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成20年度	平成21年度
		(平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		138,510	302,433
保険料等収入		135,237	296,346
保険料収入		135,077	296,194
再保険収入		159	152
資産運用収益		2,978	5,889
利息及び配当金等収入		2,286	5,534
有価証券利息・配当金		2,211	5,451
貸付金利息		75	83
その他利息配当金		0	0
有価証券売却益		691	354
その他経常収益		294	197
年金特約取扱受入金		2	3
保険金据置受入金		269	192
支払備金戻入額		21	—
その他の経常収益		0	0
経常費用		139,270	300,556
保険金等支払金		8,385	9,555
保険金		2,281	2,253
年金		112	153
給付金		1,069	1,433
解約返戻金		4,597	5,371
その他返戻金		86	115
再保険料		238	226
責任準備金等繰入額		120,670	275,974
支払備金繰入額		—	429
責任準備金繰入額		120,670	275,544
契約者配当金積立利息繰入額		0	1
資産運用費用		860	347
支払利息		0	0
有価証券売却損		572	258
有価証券評価損		287	87
貸倒引当金繰入額		—	0
貸付金償却		—	0
その他運用費用		0	0
事業費		8,532	13,420
その他経常費用		822	1,258
保険金据置支払金		214	139
税		485	958
減価償却費		121	160
その他の経常費用		0	0
経常利益		△ 760	1,877
特別損失		40	96
固定資産等処分損		0	0
特別法上の準備金繰入額		40	95
価格変動準備金繰入額		40	95
契約者配当準備金繰入額		276	397
税引前当期純利益		△ 1,076	1,383
法人税及び住民税		195	453
法人税等調整額		718	△ 971
法人税等合計		913	△ 518
当期純利益		△ 1,990	1,902

注 記 事 項

(損益計算書関係)

平成21年度

1. 関係会社との取引による費用の総額は488百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券276百万円、株式等78百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券156百万円、株式等94百万円、外国証券7百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券87百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益は4,755円57銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	△ 104	1,473
キャピタル収益	691	354
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	691	354
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	859	346
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	572	258
有価証券評価損	287	87
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 168	8
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 273	1,481
臨時収益	1	489
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1	—
その他臨時収益	—	489
臨時費用	489	92
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	92
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	0
その他臨時費用	489	—
臨時損益 C	△ 487	396
経常利益 A+B+C	△ 760	1,877

（注） 1. 平成20年度のその他臨時費用には、追加責任準備金繰入額489百万円を記載しています。
2. 平成21年度のその他臨時収益には、追加責任準備金戻入額489百万円を記載しています。

〈参考〉基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度
基礎利益(①+②+③)	△ 104	1,473
① 費差損益	△ 1,929	△ 1,034
② 危険差損益	1,747	2,019
③ 利差損益	77	488

（注） 1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。
2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。
3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		10,000	15,000
当期変動額			
新株の発行		5,000	—
当期変動額合計		5,000	—
当期末残高		15,000	15,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		—	5,000
当期変動額			
新株の発行		5,000	—
当期変動額合計		5,000	—
当期末残高		5,000	5,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 1,355	△ 3,346
当期変動額			
当期純利益		△ 1,990	1,902
当期変動額合計		△ 1,990	1,902
当期末残高		△ 3,346	△ 1,443
株主資本合計			
前期末残高		8,644	16,653
当期変動額			
新株の発行		10,000	—
当期純利益		△ 1,990	1,902
当期変動額合計		8,009	1,902
当期末残高		16,653	18,556
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		417	△ 502
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 920	543
当期変動額合計		△ 920	543
当期末残高		△ 502	40
純資産合計			
前期末残高		9,061	16,151
当期変動額			
新株の発行		10,000	—
当期純利益		△ 1,990	1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 920	543
当期変動額合計		7,089	2,445
当期末残高		16,151	18,597

注 記 事 項

(株主資本等変動計算書関係)

平成21年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	(—)	(0.00)
正常債権	2,231	2,542
合 計	2,231	2,542

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額 ①	—	0
延滞債権額 ②	—	—
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	(—)	(0.00)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額0百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,353	23,145
資本金等	16,653	18,556
価格変動準備金	150	246
危険準備金	963	1,056
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 502	57
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,884	2,985
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	203	242
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,818	3,763
保険リスク相当額 R_1	617	619
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	129	125
予定利率リスク相当額 R_2	61	100
資産運用リスク相当額 R_3	1,519	3,456
経営管理リスク相当額 R_4	69	129
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,348.0%	1,230.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

〈参考〉実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	213,266	492,421
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	190,135	468,170
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	23,130	24,250
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	1,915	1,297
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	21,215	22,953

(注) 「実質資産負債差額A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。「実質資産負債差額B」は「実質資産負債差額A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

12. 平成21年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以上